

令和 8 年 6 月 定例 県 議 会

教育委員会関係質問及び答弁要旨

(本 会 議)

教 育 委 員 会

令和 8 年 6 月 議 会 教 育 長 答 弁 要 旨

[区分] 一般質問 [月 日] 6月26日(金)

質 問 者	質 問 事 項	答 弁 要 旨	担当課
大石議員 (自民)	◎ 国の高校教育改革を契機に、本県の産業人材育成に今後どう取り組んでいくのか。	<教育長> 強い経済の実現を目指し、造船業等が国の成長戦略分野として選定されたことを追い風に、今後、本県の産業集積を活かした投資を促進し、戦略的に地域が目指す未来を実現していくためには、新たな価値を創造することができる地域の担い手の育成が不可欠であり、特にこれまで本県の基幹産業を支える人材を輩出してきた育成拠点としての高校の役割は極めて重要と認識している。 このため県教育委員会では、少子高齢化等が一層深刻化する 2040 年に向け、理数系人材の不足や AI の普及など社会情勢の変化に対応するため、官民共創で先導的な学びの在り方を構築する改革先導拠点として、世界的な海事都市に立地する今治工業高校等に、AI やロボット等の最先端設備を導入し、大学や企業等と共同利用する事業計画を国に申請しており、これらの教育施設等の整備に着手するための経費を 6 月補正予算案に計上している。 今後は、地域・産業界・大学等との強固なパートナーシップのもと、従来の専門高校の枠を超え、最先端の技術習得や実務体験等をカリキュラムに組み込むなど、一層実効性の高い教育改革に取り組むことにより、生産や建設現場等において即戦力として活躍する人材のみならず、専門高校を、最新のテクノロジーを駆使し、地域産業をけん引するイノベーション人材の育成拠点へと進化させてまいりたい。	高校

令和 8 年 6 月 議 会 教 育 長 答 弁 要 旨

[区分] 一般質問 [月 日] 6月26日 (金)

質 問 者	質 問 事 項	答 弁 要 旨	担当課
塩出議員 (愛媛維)	◎ A I の急速な進歩に対応するため、どのような教育に取り組むのか。	<教育長> A I は、単に予測や識別をする段階から人間の協働パートナーとして急速に進化するなど、シンギュラリティの到来が早まる可能性も指摘される中、A I の活用により、科学の進歩や生産性の向上はもとより、学習上の探究力や対話力を育む効果が期待できる一方で、偽情報の拡散や偏見と差別の助長等、負の側面も懸念されることから、可能性と同様に活用に伴うリスクなど、A I の本質を見極める力を養うことが重要と認識している。 このため、児童生徒に対し、発達段階に応じた情報活用能力育成の観点から、県独自の A I アプリを通じて情報対処能力を養うとともに、今年度から新たに創設された「えひめ A I 部」に県立モデル校 3 校が参画し、県内企業や大学生等の伴走支援により、A I を活用した地域の課題解決にも取り組むなど、A I リテラシーの向上と実践的活用能力の養成に取り組んでいる。 さらに、教員の指導力向上を図るため、A I に精通した大学や企業の講師による研修に取り組んでおり、今後は、教員と児童生徒双方が、人間の能力を補完するツールとしての A I の活用を前提に、正確性の確認や、セキュリティとプライバシーの保護、法令遵守の徹底等について、認識の共有に努めるなど、教員が児童生徒と共に学びながら A I の正しい理解・活用に繋げる実践的な教育を展開してまいりたい。	高校

令和 8 年 6 月 議 会 教 育 長 答 弁 要 旨

[区分] 一般質問 [月 日] 6月26日(金)

質 問 者	質 問 事 項	答 弁 要 旨	担当課
塩出議員 (愛媛維)	◎ 高校授業料 無償化の県立 高校への影響 をどう分析し、 生徒から選ば れる高校とな るためどう取 り組むのか。	<教育長> 昨年度の公立中学校卒業生の県内進学者数については、県立高校・私立高校ともに、少子化等の影響を受けて減少傾向にある中、全体としては高校授業料無償化等による変化は見られないものの、一部の県立高校で大きく定員を割り込むなど、影響を与えた可能性もある。このため、県教育委員会では、進学フェア等を通じ、生徒や保護者に高校の特色や魅力を直接伝えるなど、志願者確保に努めるとともに、今後策定を予定している県立学校振興計画後期計画において、更なる魅力化に取り組む。 今年度は、高校の魅力化と全県域における質の高い学びの提供に向け、新たに小松、東予総合、しまなみ、八幡浜及び昼間二部定時制と通信制を併設する北条清新の5校を開校するとともに、地域や生徒のニーズを踏まえ、情報や国際、芸術、スポーツなどの特色ある学科・コース等を新設するなど、夢や進路の実現を目指す子どもたちから選ばれるよう、多彩で魅力的な選択肢を提供している。 また、ネクストハイスクール構想に基づく高校教育改革に向け、市町や地域、企業など関係者との協議を進めており、引き続き、生徒ファーストの姿勢を堅持しつつ、多様なニーズに応える学びの提供や職業教育の維持・継承等、県立高校の果たすべき役割をしっかりと認識しながら、地域に愛され生徒に選ばれる魅力ある学校づくりに取り組んでまいりたい。	高校

令和 8 年 6 月 議会 教育長 答 弁 要 旨

[区分] 一般質問 [月 日] 6月26日 (金)

質 問 者	質 問 事 項	答 弁 要 旨	担当課
乗松議員 (公明)	◎ 高校教育改革の準備段階で、部局間連携をどう図り、本県らしい設計図を描くのか。	＜教育長＞ 生産年齢人口の減少等が深刻化する2040年に向け、理数系人材の不足やA Iの普及など社会情勢の変化により、将来の予測が困難な時代の中、地域経済の担い手として、新たな価値を生み出し、革新をもたらすためには、産業イノベーション人材の育成を図ることが重要であることから、現在、国に対し、環境整備を始めとする高校教育改革のための事業申請を行っているところ。 本事業の推進体制については、知事部局や大学・企業等の外部機関で構成する「えひめ高等学校等教育改革促進プロジェクトチーム」を中心に、本県の現状や課題を踏まえ、地域特性を十分に考慮した効果的な高校教育改革を推進することとしており、今後、パイロット校となる改革先導拠点の取組みも含めた実効性の高い「実行計画」の策定に向け、協議を進めたいと考えている。 なお、改革先導拠点においては、高校教育改革コーディネーター等の外部人材の活用や、大学や産業界から招いた、最新の知見を有する指導者による生徒の学習支援など、外部の人的資源も積極的に活用しながら、教職員の負担軽減に繋がる持続可能な実施体制を構築することとしており、今後とも拠点校の取組みの充実とその普及について関係者と協働しながら、次世代産業への人材輩出を目指す教育体制へと、高校教育のアップデートを図ってまいりたい。	高校

令和 8 年 6 月 議会 教育長 答 弁 要 旨

[区分] 一般質問 [月 日] 6月26日 (金)

質 問 者	質 問 事 項	答 弁 要 旨	担当課
乗松議員 (公明)	◎ 不登校の初期段階において、子どもや保護者の孤立を防ぐため、学校のハブ機能をどう強化していくのか。	<教育長> 全国的に不登校児童生徒の増加が続いており、特に小学生の増加割合が高い傾向にある中、登校に不安を抱える子どもを早期に把握し、初動期から適切な支援を行うためには、子どもの将来に不安や悩みを抱く保護者のサポートも含め、学校、家庭、地域が連携して組織的な支援体制を構築することが重要と認識している。 このため、県教育委員会では、小中学校に184名配置するスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等を始め、校内サポートルームや24時間電話など、多様な相談窓口を設置し、早期発見・早期対応に努めており、昨年度は、保護者からの約3,600件の相談に専門的支援を行っている。また、生徒や保護者、教員等を対象に、様々な相談に対応する学校問題解決支援チームの設置のほか、悩みや情報を共有する座談会や子どもの支援の在り方について学ぶ講演会等の定期開催により、保護者の孤立感や心理的負担軽減に努めているところ。 さらに、家庭教育を支援するためのチームを養成し、子育て等の相談・援助を行うとともに、様々な体験活動を提供する放課後子ども教室や、子どもの悩みや相談に応じて学習を支援するえひめ未来塾など、安全安心な地域の受け皿の整備にも取り組んでおり、引き続き、結節点としての学校の機能を最大限発揮しながら、家庭、地域と一体となった重層的な支援体制の充実を図ってまいりたい。	義務

令和 8 年 6 月 議 会 教 育 長 答 弁 要 旨

[区分] 一般質問 [月 日] 6月26日 (金)

質 問 者	質 問 事 項	答 弁 要 旨	担当課
乗松議員 (公明)	◎特別支援学校における医療的ケア児の通学支援に、今後どう取り組むのか。	<教育長> 県立特別支援学校に通う医療的ケア児は、現在61名で、10年前と比べて1.6倍に増加する中、子どもや保護者が安全に、安心して学べる教育環境が重要であることから、看護師を2.2倍の26名に、喀痰吸引等の研修を受けた教員も7倍の49名に拡充するほか、スクールバス乗務員への体調急変など緊急時の対応研修や学校への非常用電源の整備など、受入体制の充実に取り組んできた。 また、通学中の車内での人工呼吸器の管理や喀痰吸引など医療的ケアの必要性から、スクールバスを利用できていないケースも増加してきたため、県教育委員会では、医療・学識関係者、保護者、福祉部局職員等で構成する協議会で、保護者送迎以外の通学手法を検討し、令和6年度から2年間、看護師同乗の福祉タクシーによる通学支援モデル事業を実施したところ、利用者の出席率の向上と保護者の負担軽減に繋がる確かな効果を確認している。 こうした成果を踏まえて、今年度は、福祉タクシーでの通学を希望する24世帯25名全員を支援対象とし、9月からの実施に向け準備を進めており、県HP等での広報や説明会等を通じて保護者と事業者のマッチングを図るほか、市町や訪問看護協会とも連携し、看護師や福祉タクシーの確保にも取り組むなど、引き続き、保護者の負担軽減と、誰一人取り残すことのない教育環境の整備に努めてまいりたい。	特支

令和 8 年 6 月 議 会 教 育 長 答 弁 要 旨

[区分] 一般質問 [月 日] 6月29日 (月)

質 問 者	質 問 事 項	答 弁 要 旨	担当課
小島議員 (自民)	◎部活動の地域展開後を見据えた持続可能な仕組みづくりをどのように進めていくのか。	<教育長> 部活動は、子どもたちの自主性や協調性、責任感を育む人間形成の場として、教育的意義の大きな活動であり、将来にわたり持続的な活動機会を確保するためには、受け皿づくりや財源の確保など、地域全体で実施環境を整える必要があり、現在、15市町が、国の補助事業を活用し、それぞれの実情に応じた地域展開への取組を推進している。 このような中、地域展開の核となる地域クラブの安定的な運営等を支援するため、県と市町や関係団体等で構成する官民連携協働体制「えひめ地域クラブ」において、複数市町を活動エリアとする地域クラブ活動の認定に関する県方針の作成や学校施設の共同利用、施設利用料の取扱い等を検討するとともに、保護者負担の軽減についても、民間事業者との協定による用具購入割引制度を創設するなど地域展開の伴走支援に取り組んでいる。 また、県教育委員会では、6月時点で地域クラブの指導者を234名確保し、事故発生時の対応等に係る研修を通じて、安全安心な環境づくりに努めるとともに、指導者と地域クラブのマッチングや遠隔指導機能を備えた本県独自システムを開発するなど、指導者の円滑な活動を支援しており、引き続き、指導者報酬等の地域展開に要する補助について、国に恒久財源の確保を要望するなど、子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に打ち込める持続可能な環境整備に努めてまいりたい。	保体

令和 8 年 6 月 議会 教育長 答 弁 要 旨

[区分] 一般質問 [月 日] 6月29日 (月)

質 問 者	質 問 事 項	答 弁 要 旨	担当課
小島議員 (自民)	[造船業の競争力強化について] ◎今治工業高校の高度専門人材の養成や地元高等教育機関・企業への接続支援にどう取り組むのか。	<教育長> 造船業が、国の成長戦略 17 分野に選定され、2035 年に年間建造量を倍増させる目標が表明されている中、県教育委員会では、平成 28 年に全国でも数少ない機械造船科を設置し、造船人材の確保・育成に努めてきたが、今回の国における造船の国際競争力強化に向けた取組を受け、現在、高度専門人材の育成に向けたパイロットケースとして、国の高校教育改革促進事業の申請を行っている。 具体的には、海事都市を支える人材育成拠点としての役割を担う今治工業高校に、最先端設備を導入し、大学や企業等と共同利用を図りながら、業界が求める人材を踏まえた最先端技術の習得や技術者による資格取得に向けた指導のほか、地元の協力による質の高いインターンシップの実施など、市、企業、大学等と連携し、実践的かつ高度な技術力を備えた人材の育成に取り組みたい。 また、同校の機械造船科を改編し、造船の定員を増員するとともに、全国唯一となる造船系専攻科を設置し、卒業後の愛媛大学海事産業特別コースへの編入など、大学との連携を強化するほか、社会人のリスキリング等にも対応するなど、地域・産業界・大学等との連携の下、同校を企業や学校の枠を超えた海事産業全般の学びの場へと改革し、地域の未来を創る人材育成拠点として機能強化を図ってまいりたい。	高校

令和 8 年 6 月 議会 教育長 答 弁 要 旨

[区分] 一般質問 [月 日] 6月30日 (火)

質 問 者	質 問 事 項	答 弁 要 旨	担当課
石川議員 (自民)	◎前期の県立学校振興計画の実績を踏まえ、後期計画ではどのように高校づくりを進めていくのか。	<教育長> 県教育委員会では、多彩で魅力的な選択肢の提供、職業・学科横断的学習の展開、進学指導の充実を3本柱とする県立学校振興計画前期計画に基づき、新校6校と、情報、国際等の延べ28の新学科を各圏域にバランスよく設置するなど、生徒ファーストの視点を大切に、夢や希望の実現を後押しできる魅力溢れる学校づくりに取り組んでおり、それぞれの学校の特長を高校生自らが中学生等にPRする進学フェア等を通じて志願者確保に努めている。 後期計画については、人口減少やグローバル化の進展、産業構造等の激しい変化を背景に、更なる教育改革が求められている中、今年度設置した県内8地区の地域協議会において、関係者との協議を開始したところであり、現在、地域の意見や課題を丁寧に聞き取りながら、地域の未来を見据えた意見交換を進めている。 今後とも、地域に愛され生徒に選ばれる魅力ある学校づくりを進めていくことが重要と考えており、前期計画で設置した学科・コース等や昼間二部定時制のフレキシブルスクール等の実績を踏まえ、地域協議会等での意見も集約するとともに、地域における高校の存在意義を改めて関係者と確認しながら、引き続き、最適な教育環境を構築し、学校の魅力化・特色化を図ることで、地域の未来を牽引する人材の育成に取り組んでまいりたい。	高校

1 主な質疑

・えひめ県立高校教育改革事業について

【鈴木委員】

今回の補正予算案に計上している、今治工業高校及び宇和島水産高校の整備については、企業ニーズをどのように反映した計画となっているのか。

【高校教育課長】

今治工業高校については、造船教育推進委員会において地元造船企業や船用工業企業から、宇和島水産高校については、既存のコンソーシアムにおいて、地元水産企業から、それぞれニーズを丁寧に聴取しており、愛媛大学の教授等の専門的な知見も踏まえ、ニーズの高い実験設備やスマート造船、水産に対応した施設設備の導入を計画に盛り込んでいる。

【鈴木委員】

今回補正予算に、北条清新高校と松山中央高校を計上していないが、なぜか。

【財務指導監】

高校教育改革に係る国の支援期間は、令和10年度末までの3年間だが、北条清新高校と松山中央高校で計画している施設整備の内容は、既存校舎の改修等が中心であり、校舎新築に比べて短期間での施工が可能であることから、今回の補正予算での計上を見送っている。

【鈴木委員】

国の産業イノベーション人材育成等に資する高等学校等教育改革促進事業に申請した4校のうち、宇和島水産高校と松山中央高校が不採択となった理由は何か。また、再申請に向けて、どのように取り組むのか。

【高校教育課長】

不採択の理由は、両校ともに教育改革を実現するための具体的なカリキュラムや、改革に対応するための教員の研修等を含めた持続可能な推進体制などの説明が不十分であるためと文部科学省から説明があった。同省からは同時に、計画を見直すための方向性についても示唆をいただいております。計画の策定に伴走支援していただく文部科学省の職員とも協議しながら、全力で事業内容のブラッシュアップに取り組んでいきたいと考えている。

【鈴木委員】

愛媛県教育向上及び子どもたちの学力向上に向けて、ぜひとも採択されるよう努めていただきたい。(要望)

2 その他

- ・照明設備のLED化の状況について（加藤委員）
- ・えひめ県立高校教育改革実行計画の策定について（乗松委員）
- ・北条清新高校における今後の取組について（乗松委員）
- ・松山城北特別支援学校における現状と今後の方針について（戒能委員）
- ・県立特別支援学校の在籍者数と専門性のある教員の確保について（戒能委員）
- ・文化財の保存、保全、維持等のバックアップ体制について（戒能委員）
- ・えひめ県立高校教育改革事業における経済労働部との連携について（乗松委員）
- ・県立学校振興計画後期計画について（鈴木委員）